

申請書記載に当たっての留意事項

様式第1号（第8条関係） 【市町村記載用】

第 号
平成 年 月 日

一般財団法人地域総合整備財団
理事長 稲野 和利 様

市町村長名 印

まちなか再生支援事業交付申請書

下記のとおり、助成金の交付を受けたく、平成31年度まちなか再生支援事業実施要綱第8条の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

記

- 1 助成希望額 _____ 千円
- 2 予算措置（該当にレ印）
 31年度当初予算（予定）
 31年度6月補正予算（予定）
 その他（具体的に： _____）
- 3 助成対象業務に係る国等からの助成金等の有無（該当にレ印） 有 無
- 4 添付資料
 - (1) まちなか再生支援事業調書（様式第2号）
 - (2) まちなか再生の対象となる区域の図面
 - (3) その他参考となるもの
- 5 担当者連絡先
〒・住所
担当部課名
担当者職・氏名
電話
FAX
E-mail

地図を添付してください。
また、まちなか再生対象区域が特定できる
よう線引きをしてください。

様式第2号 (第8条関係) その1 【市町村記載用】

まちなか再生支援事業調書

助成対象業務の実施区域の状況について	区域名	(例) ○○○○×××区域 etc.			
	区域の住所、町名等				
	区域の規模	面積：(約) k m ²	市町村全体	助成対象業務を実施する対象区域の名称を記載してください。	
		人口： 小数点第二位まで記入。			人口： 人
		人口密度： 人/k m ²			人口密度 人/k m ²
		営業店舗数：(約) 店舗			営業店舗数：(約) 店舗
		空き店舗数：(約) 店舗		空き店舗数：(約) 店舗	
	都市機能	商店街名	(例) 中央商店街 etc.		
		主な企業の立地状況	(例) ○×銀行、△△(株) etc.		
		主な公的施設の立地状況	(例) 市役所、市民会館、××病院、国県の出先機関 etc.		
主な大規模商業施設の立地状況		(例) ○○ショッピングプラザ etc.			
区域への交通手段	最寄り駅等からの交通手段 線 駅 から 徒歩(バス) 分		立地している主な施設名を記載してください。		
区域の概況と市町村における位置づけ	要綱第3条に規定する「助成対象区域」に合致した区域であることがわかりやすいように記載してください。				
申請に至る背景となった区域の抱える課題	市町村が想定するまちなかの将来像と、将来像を実現するためのまちなか再生の方向性を記載してください。				
まちなか再生の取組について	まちなか再生の長期目標	また、まちなか再生の取組みによる成果を測る指標(例；対象区域内の人口、生活が充実していると感じている住民の割合、住民の外出頻度、犯罪率・・・etc.)と、その目標値が分かる場合は併せて記載してください。 (まちなか再生の取組みによる成果を測る指標についても記載すること。また、その目標値が分かる場合は、併せて記載すること。)			
	長期目標に向けた現在までの取組状況	長期目標に向けてこれまでに実施したまちなか再生の取組みと実施主体を記載してください。 (例) ・ 区域の課題整理、将来像検討ワークショップの実施 ・ ・ ・ ○×△協議会 ・ 住民向けまちなか再生シンポジウムの開催 ・ ・ ・ 市 ・ まちなか再生活動組織の設立 ・ ・ ・ 地元住民 etc.			

様式第2号(第8条関係)その2 【市町村記載用】

助成対象業務の内容・特徴について	助成対象業務の目的	その1で記載していただいた「まちなか再生の長期目標」の達成に向けて、平成31年度に実施する助成対象業務は、 <u>どのような目的で、次に記載する「業務内容」を実施するかを記載してください。</u>		
	平成31年度の業務内容 <small>(委託仕様書に盛り込む事項)</small>	助成対象業務において、委託する際に、仕様書に盛り込む業務項目及びその具体的な内容を記載してください。		
	地方創生との関連性について	助成対象業務において、地方創生との関連性について、わかりやすく記載してください。		
	モデルとなり得ると考える業務の特徴	他の市町村がまちなか再生に取り組む上で参考となるような、全国市町村のモデルとなると考える、業務のアピールポイントについて、わかりやすく記載してください。		
継続的なまちなか再生の推進について	次年度以降に想定するまちなか再生の取組	まちなか再生の長期目標を達成するために、平成32年度以降に予定している取組について記載してください。		
事業費	まちなか再生専門家との契約予定金額	内 助成希望額	内 市町村負担額	
	千円	千円	千円	

(注) 簡潔明瞭に記載すること。ただし、記載しきれない場合は適宜別途書面(様式任意)の添付も可とする。

様式第2号(第8条関係)その3 【市町村記載用】

まちなか再生プロデューサーについて	所属名		
	氏名		
	経歴 (類似業務の実績)		プロデューサーの主な経歴と、類似業務の実績について記載してください。
	専門分野		市町村の主管課名を記載してください。また、業務実施に当たり連携する部課名も併せて記載してください。
助成対象業務の実施体制について	市町村の主管課等		(連携する部課についても記載すること。)
	業務の実施体制		(図で表示) 市町村との関係及びまちなか再生専門家チーム、住民等の地元関係者など、構成メンバー間の関係を模式図で記載してください。
			「有」を選択した場合、まちなか再生プロデューサーと専門家チーム構成メンバーのそれぞれが担当する業務を記載してください。
	まちなか再生専門家チームの有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 →「有」の場合、業務の役割分担を明記
			個人名を記載する必要はありません。
今後のまちなか再生の担い手 (予定を含む)	組織体制	組織の長：(例) ○×△協議会 会長 etc. 組織の構成員：(例) 中心市街地活性化協議会、○×△自治会、○○○産業、△△△銀行 etc.	
	活動内容		民間組織の名称(予定)を記載してください。
契約予定者		助成対象業務において、市町村と契約を予定する団体等名を記載してください。	

(注) 簡潔明瞭に記載すること。ただし、記載しきれない場合は適宜別途書面(様式任意)の添付も可とする。

